



常陸太田市

議会だより

No. 139

平成27年2月25日

HITACHIOTA

発行 常陸太田市議会
常陸太田市金井町3690番地

●責任者 議長 深谷 秀峰
●電話 0294(72)3111(代)

●編集 広報委員会
FAX 0294(73)1119



平成27年1月11日 成人式 常陸太田市民交流センター
写真：太田中学校卒業の皆さん

■ 平成26年 第5回定例会 開催 ■

主 な 内 容

平成26年度議会報告会（質疑応答）	…… 2～3	常任委員会の審査から	…… 10～11
議案賛否一覧	…… 4～5	意見書・議会運営委員会	…… 11
一般質問	…… 6～9	請願・陳情・議員提案・	
議案質疑	…… 9	議会日誌・編集後記	…… 12

平成 26 年度

議 会 報 告 会

～意見交換で寄せられたご意見・ご要望～



常陸太田地区 10 月 4 日開催 於：生涯学習センター

10 月 4 日（土）、5 日（日）に市内 4 地区で開催した議会報告会において、意見交換で寄せられたご意見やご要望について、議会内での検討結果がまとまりましたのでご報告いたします。

▼当日寄せられた主なご意見と回答

問 参加者数が少ないが、議会報告会は例年同じような参加状況か。

答 2 年前は町会長を対象に、前は一般の市民にまで対象を広げて開催し、どの会場も 20 人から 30 人くらいの参加者があった。今後は新たな周知方法も考えてみたい。

問 郷土資料館梅津会館について、博物館のように徳川家や佐竹家のものを展示する考えはあるのか。

答 常陸太田市の歴史として、徳川家や佐竹家由来の資料を紹介するための企画や、資料の展示が行われることとなっている。

問 複合型交流拠点施設の運営は、赤字にならないよう、市議会としても成功するように頑張ってもらいたい。

答 ソフト面、ハード面、他市の施設の状況等を調査し、産業建設委員会のテーマとして研究・検討していきたい。

問 複合型交流拠点施設は第 3 セクターにするのか。

答 株式会社として第 3 セクターを設立する。出資者は常陸太田市と J A 常陸、商工会、森林組合、金融機関等を中心とした組織になると報告を受けている。

問 複合型交流拠点施設に常陸太田のジオパークを展示紹介する場所を作ってもらいたい。

答 貴重なお意見として執行部にお伝えする。

問 認知症予防に良いとされる「スクエアステップ」を普及させるために、指導者の養成をお願いしたい。

答 有意義な取り組みと認識している。貴重なお

意見として執行部にお伝えする。

問 真弓町の市有地に太陽光発電施設が設置

聞いた。太陽光パネルを設置することにより、近くに流れる弁天川で鉄砲水の危険が増すという地元の見解があるがどう考えるか。

答 議員の中からも河川の氾濫と土砂災害について十分な対応はできるのかとの質問があり、市からは適正に対処する旨の答弁がされている。



金砂郷地区 10 月 4 日開催 於：交流センターふじ



水府地区 10月5日開催 於：水府総合センター

問 常陸太田市周辺には産婦人科がなく、子どもを産む環境にはない。産婦人科をやめた先生を交代で雇えば安く産婦人科を作れるのではないか。子どもを産める常陸太田市にするため調査していただきたい。

答 市は少子化・人口減少を最重点課題としており、様々な対策が行われているところである。貴重なご意見として執行部にお伝えする。

問 9月定例会で市道の認定を廃止した道路は、市有地とするのか、あるいは

個人に払い下げをするのか。また、市道の道路延長が地方交付税の算定基礎とされていることは協議されたのか。

答 今後の管理について、法定外公共物として市が管理することになる。使われる見通しの無い道路で廃止されたところは、状況により個人に払い下げることができるようになる場合もある。地方交付税への影響はほとんどないと聞いている。

問 賀美小学校と小里小学校が合併し、一つの小学校になったが、今後さらに複式学級という問題が生じるかもしれないと考えている。現状を伺いたい。

答 現時点で複式学級になる可能性はない。今後は統合自体ができない学校も出てくると思う。そういう地域はどうしていくのか、文教民生委員会でも検討を行う。

問 荒廃農地を管理する公の組織を作ることとはできないか。また、隣の矢祭町

では大型のハウスでイチゴ、トマト、花が作られている。里美地区でも付加価値の高い作物を作る施設ができないか。

答 産業建設委員会では昨年引き続き、地域の特性を生かした地場産業の振興を調査する。農業の振興として、耕作放棄地の減少や、農業従事者の所得向上、特産品の開発など検討を行う。

問 議員の活動経費について、当市ではどのようなになっているのか伺いたい。

答 政務活動費として議員一人当たり月額1万5千円。年間18万円が支給される。使い道はしっかりと決められており、領収書添付が義務付けられている。平成25年度の政務活動費の支給総額は393万円、使用されたのは85万6816円で、残金は市に返還されている。

問 広報紙を活用したイノシシ捕獲への参加呼びかけを行い、成功している市

がある。若い人に捕獲に参加してもらえような活動をしてほしい。

答 先進的な取り組みを調査していきたい。

▼当日保留した主なご意見への回答

問 郷土資料館の分館を修理する予定はあるか。担当課が所有者と協議を進めているところである。

問 市が作成するジオパークのマップに複合型交流拠点施設についても掲載してはどうか。マップに掲載すれば複合型交流拠点施設への誘客につながると思う。

答 貴重なご意見として執行部にお伝えする。

問 そばまつりについて、今年は合併10周年記念として山吹運動公園で行うものと理解しているが、来年以降は金砂郷地区で開催してほしい。

答 地域の特性を踏まえ、貴重なご意見として執行部にお伝えする。

問 市の結婚出合いのサポートには年齢制限があるのか。

答 結婚相談センターYO U愛ネットの登録には年齢制限はないが、YO U愛ネットが企画するパーティーなどには、企画ごとに年齢制限が設けられる場合がある。



里美地区 10月5日開催 於：里美文化センター

※紙面の都合上、主な質問と回答の要旨を掲載いたしました。

第5回定例会

提案理由説明（要旨）



大久保 太一 市長

第5回定例会の提出議案は、専決処分の報告2件、条例の制定2件、一部改正4件、公の施設に係る指定管理者の指定1件、平成26年度補正予算10件、合わせて19件。主な議案として、報告第14号の専決処分は、10月6日の台風18号による被災箇所の復旧に係る経費の増額等341万8千円。また、報告第15号の専決処分は、衆議院の解散に伴う総選挙の執行経費3079万7千円を追加補正するもの。一般会計補正予算は、市職員の給与に関する条例等の一部改正に係

る職員等の給与、社会福祉法人が旧河内小学校を小規模多機能型居宅介護施設に改修する費用等に対する補助金、太田さくら保育園の開園に伴う委託料及び補助金など、合計1億9247万円の追加補正を行い、総額を238億70万6千円とするものです。
なお、会期中に患者輸送バス運行業務等の債務負担行為の追加に伴う一般会計補正予算と人事案件6件を追加提案する予定です。

第5回定例会
議案賛否一覽

△全員賛成で可決した議案▽

議 案 名		付託委員会	議決結果
報告第14号	専決処分の承認を求めることについて（平成26年度常陸太田市一般会計補正予算（第6号））	本 会 議	原案承認
報告第15号	専決処分の承認を求めることについて（平成26年度常陸太田市一般会計補正予算（第7号））	本 会 議	原案承認
議案第126号	常陸太田市地域包括支援センターの職員等に係る基準を定める条例の制定について	文 民	原案可決
議案第127号	常陸太田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	文 民	原案可決
議案第128号	常陸太田市職員の給与に関する条例等の一部改正について	総 務	原案可決
議案第129号	常陸太田市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について	文 民	原案可決
議案第130号	常陸太田市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	産 建	原案可決
議案第131号	常陸太田市工業用水道事業給水条例の一部改正について	産 建	原案可決
議案第132号	常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について	文 民	原案可決

一
般
質
問

平成26年第5回市議会定例会の一般質問は一問一答方式で行われ、7名の議員が登壇しました。（次ページから掲載）
※掲載内容は一般質問の一部を要約したものです。発言の詳細は3月中旬以降議会ホームページ・市図書館で公開する会議録をご覧ください。

議員提案第7号	奨学金制度の充実を求める意見書の提出について	本 会 議	原案可決
請願第4号	米価暴落に対し実効性ある緊急対策を求める意見書の提出に関する請願	産 建	趣旨採択
議案第149号	人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて	本 会 議	原案同意
議案第148号	人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて	本 会 議	原案同意
議案第147号	人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて	本 会 議	原案同意
議案第146号	人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて	本 会 議	原案同意
議案第145号	人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて	本 会 議	原案同意
議案第144号	常陸太田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	本 会 議	原案同意
議案第143号	平成26年度常陸太田市一般会計補正予算（第9号）について	本 会 議	原案可決
議案第142号	平成26年度常陸太田市工業用水道事業会計補正予算（第1号）について	産 建	原案可決
議案第141号	平成26年度常陸太田市水道事業会計補正予算（第2号）について	産 建	原案可決
議案第140号	平成26年度常陸太田市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）について	産 建	原案可決
議案第139号	平成26年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計補正予算（第1号）について	産 建	原案可決
議案第138号	平成26年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）について	産 建	原案可決
議案第137号	平成26年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算（第2号）について	産 建	原案可決
議案第136号	平成26年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算（第2号）について	文 民	原案可決
議案第135号	平成26年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について	文 民	原案可決
議案第134号	平成26年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	文 民	原案可決
議案第133号	平成26年度常陸太田市一般会計補正予算（第8号）について	総 務	原案可決

木村 郁郎 議員

問1 地域に根差した知的障害者特別支援学校として県立常陸太田特別支援学校が開校することと契機として、障害者福祉や教育の分野で担い得る役割について。

特に、①高等部の生徒は、自立通学となるが、現在利用できる路線バスがないため通学手段確保の検討状況について②市民バス利用時における身体障害者手帳にかわる乗車パスの発行についての考えを伺いたい。

答1 保健福祉部長 特別支援学校が開校すると、セン

ターの機能を発揮し、巡回相談、関係機関との連絡調整や校内研修の講師、ケース会議におけるアドバイザーとしての協力等教育の上で大きな効果が期待できる。特別支援学校と情報の共有を図り子ども達の生活状況を勘案した障害福祉サービスの利用促進、発達障害児相談支援に係る情報提供、卒業後における進路等を話し合う福祉

問1 障害者福祉の更なる充実を

相談会の充実等、就学前から卒業後の社会参加に至るまで、切れ目のないサービス利用や相談支援等が提供できるよう市及び特別支援学校が一体となった支援体制づくりを進めたい。路線バスの運行については、運行事業者が、路線バスの必要性について認識し、特別支援学校の関係者と検討に入っている。当市も公共交通の全体的整備という視点から、積極的に協議に関わりたい。市民バス利用につ

赤堀平二郎 議員

問1 農業問題についてお聞きしたい。本年生産者米価の下落が聞かされているが、市の対応と米の消費の拡大について伺いたい。

少年・高齢化による米の消費量の縮小、豊作だった昨年末の在庫過剰感があると考えられる。

問1 生産者米価下落について

今回の下落対策としては、J Aによる無利子「経営安定資金融資」の実施、国による対策として

抛入金制度による認定農業者、集落営農組織を対象に、生産調整目標面積を達成した場合は減少分の90%を補填する「収入減少影響緩和対策」を実施、今年度のみ特例措置として、認定農業者に限らな

い対象者に、収入減少分の約34%を補填することとした。また、J Aと共同で飼料用米への説明会を開催。国、市単独上乘せ分を合わせて、10 a当たり1万円交付することとした。

また首都圏在住太田大使等を介し、社員食堂社員贈答に年間7 t利用いただいております。また、12月から大学に働きかけ学生食堂等に年間9 tの利用予定となっている。今後とも市内産米の消費拡大に向けた支援活動を行って行く。

答1 農政部長 市内産一等米コシヒカリ玄米60 kg当たりの

J A買い取り価格は、平成25年度産の1万2500円に対し、26年度産は、27%下がり、9100円となっている。その要因として、

米の消費拡大については、地産地消の食育の一環として米飯及び米粉パンを学校給食として提供しており、年間約72 tの消費につながっている。県内飲食チェーン店市内店舗に働きかけ、市内産米6 t、

【赤堀 平二郎 議員 質問事項】

- 地方自治について
- 農業問題について
- 安心安全なまちづくりについて

【木村 郁郎 議員 質問事項】

- 福祉政策について

藤田 謙二 議員

問1 基幹産業の再生・発展のためにも6次産業化の推進が地域特性を活かした産業の振興に大きく寄与するものと期待するが、現況や課題について伺いたい。

答1 農政部長 各種支援制度の活用により加工施設等を整備し、農業者が自ら生産した農作物を使って果実ジャム、餅加工品、手打ちそば等を商品化し販売を行っている。里美地区ではJ

問1 農商工観連携による6次産業化の更なる推進を
問2 複合型交流拠点施設（道の駅）の進捗状況は

問2 農林畜産産業の振興及び交流人口の拡大による地域産業の活性化を図ることを目的とした複合型交流拠点施設（道の駅）整備の進捗状況について伺いたい。

答2 農政部長 市、J A、商工会、森林組合、観光物産協会の代表10名に、県からの2名のオブザーバーが参画し構成された第三セクター設立準備委員会で協議を

行い、施設全体の運営は第三セクターが、施設内に設置する個別施設は民間及び市民団体等による運営が妥当との検討をいただいている。施設の特徴としては情報館とトマトハウス、防災拠点としての機能を備えていることで、現在国土交通省が実施する地方の拠点となるモデル駅としての選定要望を行っている。駅長については今年度中に公募を実施し、当施設に相応しい方を選定していきたいと考えている。

平山 晶邦 議員

問1 急速な少子化の進行や家族の地域雇用形態などにより子ども子育てを取り巻く環境変化が進んでいる。国も平成27年度から地域の実情に応じた支援を行う「子ども子育て三法」を実施する。本市においてもこの制度を前提とした今後の幼稚園・保育所の在り方を伺いたい。

答1 保健福祉部長 「子ども子育て三法」の中で、「子ども子育て支援事業計画」の策定が市町村に義務付けられているので、本市においても年度末までに策定することとしている。

今回の子ども子育て三法により、幼稚園と保育所のそれぞれの良いところを活かした「認定こども園」を国も推進していることから現在「認定こども園」の開設に向けた検討・協議を進めているところである。

答1 保健福祉部長 「子ども子育て三法」の中で、「子ども

問1 今後の幼稚園・保育園の在り方は
問2 生活道路である市道整備について

と「里美幼稚園」の「幼保連携型認定こども園」化に向けた協議を教育委員会との間で進めており、平成28年度から認定こども園に移行できるよう引き続き協議を進めていく。また、平成27年2月に開園する「太田さくら保育園」においても平成28年度から「認定こども園」への移行を希望しているの

で、認可に向けた支援を進めていく。

問2 県内市町村の中で市道舗装整備率がワースト2である市道整備について伺いたい。

答2 建設部長 要望件数は、平成25年度は、524件

となっている。町会からの要望に対し、必要な予算と職員体制を確保しながら効果的・効率的な市道整備を進めていく。

【平山 晶邦 議員 質問事項】

- 今後の市立幼稚園・保育園の在り方について
- 市民の生活道路である市道整備について
- 財政調整基金の在り様について

【藤田 謙二 議員 質問事項】

- 地域の特性を活かした産業の振興について
- 複合型交流拠点施設（道の駅）整備について
- 人口減少対策について

宇野 隆子 議員

問1 イノシシなどによる農作物被害が拡大しており深刻な問題になっている。今後被害対策の担い手育成、確保のために狩猟免許取得費と更新に係る経費等への支援が必要であり、猟友会とも協議し進めてほしい。笠間市、石岡市、かすみがうら市、城里町では、狩猟免許申請手数料（くくりわな）、狩猟免許講習受講料を全額助成している。担い手育成、確保のために狩猟免許取得費などへ

の市独自の助成について伺う。

問1 狩猟免許取得費などへ市独自の助成を
問2 介護保険を後退させず、地域ケア体制の確立を

答1 農政部長 今後ご提案の取得費用の支援も含め、担い手の確保に向け、本来に必要な内容を捕獲隊とともに十分に協議し決定していきたい。

問2 2014年通常国会で可決された「医療・介護総合法」は制度の大改悪で、要支援1・2の利用者の訪問介護・通所介護サー

ビスを保険給付対象から外し、市町村事業に丸投げするなど、公的介護の支えを大きく後退させるものである。介護保険改定に伴う本市の地域ケア体制について①新年度4月からの介護保険料について⑥までの6点について伺う。

答2 保健福祉部長 ①介護保険料は介護保険支払準備基金を活用し、過度な保険料の上昇をできる限り抑制したい。②N

PO法人等の受け入れ態勢について検討していく。③要支援認定者が訪問介護及び通所介護サービスの利用を継続することは可能。④申請者が認定申請を希望した場合に、拒否しない。⑤新規要支援者が介護の専門職のサービスが必要な状態であれば、訪問介護・通所介護サービスを受けることが可能。⑥利用者の負担増とならないよう努めていく。

【宇野 隆子 議員 質問事項】

●東海第二原発について ●米価暴落対策について ●農作物の鳥獣被害対策について ●茨城県農業共済組合連合会の事業について ●介護保険の改定と高齢者支援について ●産業廃棄物の不法投棄問題について

鈴木 二郎 議員

問1 本市は少子化、人口減少が大きな課題であり、この危機に対応するために民泊の促進や体験型観光の振興、さらに観光・産業の国際化推進等による交流・定住人口の拡大が必要かつ重要と考えるが、取り組みを伺いたい。

問1 地域振興・活性化の計画と推進について
問2 自主防災の充実取り組み対応を

取り組んでいく。体験型観光の振興については、既存の竜神大吊橋のバンジージャンプや奥久慈トレイル等に付加価値を高めるイベント等を組み合わせ、さらには新しいアウトドア体験型観光の誘致を検討していく。観光、産業の国際化については、外国語版パンフレットの作成配布や県のベトナム訪問団に当市からも参加する等対応を進めているが、今後は県やジェトロ茨城*、旅行会社等と連携を図

り外国人観光客誘致の促進や輸出促進体制整備に取り組んでいく。

問2 長野県白馬村の震災対応事例からも自主防災体制を高めておくことが極めて重要である。充実対応について伺いたい。

答1 商工観光部長 民泊の促進については、実績として本年度357人となっており年々増加の状況にある。今後は大規模校の生徒の受け入れ体制構築に向け

答2 総務部長 地域防災マップの整備については年度内作成予定の自主防災会活動マニユアルに掲載する。実災害を想定した避難訓練については、訓練実施の打ち

合わせ時から市も参加し、災害の種類の想定や地域の意向を踏まえ、実施への協力を努める。要配慮者の訓練や参加については難しかったため、安否確認等想定訓練として可能なものを提案していきたい。避難所運営については、自主防災会向けマニユアルを作成している。防災活動の充実については今年度中作成配布予定の自主防災会活動マニユアルを活用し、活動の促進・充実を図っていただけばと考えている。

【鈴木 二郎 議員 質問事項】

●地域振興・活性化の計画と推進について
●防災対策について

深谷

渉議員

問1 マイナンバーは、来年の10月から個人番号の付番・通知が行われ、翌28年1月から利用が開始される。本市におけるマイナンバー制度導入に向けた取り組み状況とスケジュール、市民側への対策を伺う。

答1 総務部長 本年4月に制度に対する共通理解を目的とした庁内の説明会を実施。9月に、関係部署による庁内プロジェクト

問1 マイナンバー制度導入の準備と対策は万全か
問2 高齢者のための生きがいづくりに必要な政策

クトチームを立ち上げ、27年10月までに実施すべき業務が円滑に進められるように体制を整備した。現在は、税の収納管理や国民健康保険など各業務システムごとに使用されている個人コードと各個人の庁内における代表個人コードとの関連付けを進め、国が用意する番号との連携準備をしている。また、庁内における16の業務システムについて、個人情報漏えいや不正使用などの発生を未然に防ぎ、

個人のプライバシー等が保護されるよう「個人情報特定保護評価書」の作成をしており、公表に向けてとりまとめをしている。国から詳細が明らかにされた時点で、通知や広報誌、防災無線等を活用しながら多面的な周知を図る。

問2 高齢者の「介護支援ボランティア」は、介護予防を目的とした65歳以上の高齢者が地域に出向き介護施設等でボランティア

答2 保健福祉部長 実施にあたり、ボランティア活動への幹旋やポイント管理をどこが行うかなど、課題もあり、そうした課題の整理を行い、他市町村の取り組み状況も踏まえて検討をする。

議案質疑

(第5回定例会)

問 議案第128号常陸太田市職員の給与に関する条例等の一部改正について、人事院勧告による平均0.3%の給与引き上げと、給与制度の総合的見直しによる平均2%の給与引き下げの影響について、一般行政職一人当たりの平均額を伺いたい。

答 総務部長 給料表改定率平均0.3%の引き上げによる職員一人当たりの給与の増額は、年額で1万308

円。給与制度の総合的見直しにおける給料表平均2%の引き下げの給料の減額は年間で7万4376円である。

問 議案132号常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について、常陸太田市温水プールの指定管理者には、前回と同じ事業者を選定したということだが、選定に当たり評価した点、指定管理期間を前回の3年から今回5年とした理由、指定管理料の推移を伺いたい。

答 教育次長 評価した点について

は、維持管理経費の縮減を図っていること、利用者に対するサービス向上や利用者の増加を図っていること、温水プールの安全な管理や自主事業として幼児・小学生の水泳教室や成人を対象とした初級・中級の水泳教室、幼児の体操教室などに積極的に取り組んでいることである。指定管理期間を5年間とした理由としては、これまで9年間の指定管理者制度実施の中で、温水プールの指定管理者への指導体制ができたこと。また、指定管理者においては、5年間という期間の中で安定した雇用や計画的な経営が期待できることによ

り、指定管理期間を5年間としたものである。指定管理料の推移については、平成27年度からの指定管理料は、年平均で約2973万円となっており、これまでの3年間の指定管理料と比較すると年額で約20万円の減額となっている。これについては事業計画において施設利用者の増加に伴う利用料の増加に伴うものである。



【深谷 渉 議員 質問事項】

- マイナンバー制度について
- 新制度における保育園について
- 高齢者対策について

総務委員会

総務委員会では、条例の一部改正1件、補正予算1件、合計2件の審査を行い、付託された2議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第128号 常陸太田市職員の給与に関する条例等の一部改正
問 職員給与増減の根拠について伺いたい。

答 平成26年4月にさかのぼり、給与を03%引き上げる根拠として、人事院が、職種別民間給与実態調査により、民間給与よりも公務員給与が0.27%低いという結果が出たこと。平成27年4月から給与を平均2%引き下げる根拠としては、同じく人事院の調査により、民間給与が低い12県の民間給与の平均と、公務員の給与を比較し、公務員給与が2%高いという結果が出たことが根拠となっている。

議案第133号 平成26年度常陸太田市一般会計補正予算

問 未利用の普通財産の売り払いについて、現在ある未利用普通財産等の売り払いの計画はどのように考えているのか伺いたい。

答 未利用地については、ファシリティ・マネジメントの考え方により、売れる土地から積極的に売り払いを進めていく考えである。



市は、ファシリティ・マネジメントの考え方に基づき市有地の売り払いを進めている（写真：天神林町）

問 指定文化財等の災害復旧費について内容を伺いたい。

答 水戸徳川家瑞竜山墓所の災害復旧事業であり、文化庁との協議により、早期の復旧を目指すため、今年度の事業費の増額が可能となったことから、来年度事業を前倒しで実施するものである。

【委員会構成】

委員長 高星 勝幸	委員 茅根 猛
副委員長 赤堀平二郎	委員 深谷 秀峰
委員 後藤 守	委員 鈴木 二郎
委員 福地 正文	

文教民生委員会

文教民生委員会では、条例の制定2件、条例の一部改正1件、指定管理者の指定1件、補正予算3件、合計7件の審査を行い、付託された7件を全会一致で原案可決すべきものと決定した。そのほか議員提案として奨学金制度の充実を求める意見書（P11に掲載）を本会議に提案するものとした。

▼主な質疑応答

議案第126号 常陸太田市地域包括支援センターの職員等に係る基準を定める条例の制定

問 地域包括支援センターの配置について、金砂郷地区にサブセンターを作ることは検討されていないのか。

答 運営協議会においては検討されていないが、今後、高齢者の数等々によっては必要が出てくるかと考えている。現在のサブセンターは便宜上、水府地区、里美地区を担当することになっているが、金砂郷地区の方がサブセンターを使えないということではなく、柔軟に対応している。

議案第132号 常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定
問 指定管理者の会社名が変更され

たということだが、理由を伺いたい。
答 指定管理者の社名変更理由としては、スポーツ分野以外の業務の受注契約が満了したことに伴い、スポーツ及び健康福祉分野に特化した事業展開を行うための変更ということである。

議案第136号 平成26年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算
問 高額介護サービス費を増額補正する理由を伺いたい。

答 当初予算において8086件、8580万1千円の給付を見込んでいたが、9月までに4878件、5500万円の給付となり、10月以降の給付見込みが3600件、4450万円となることから、1351万5千円の増額補正を行うものである。

【委員会構成】

委員長 深谷 渉	委員 川又 照雄
副委員長 藤田 謙二	委員 菊池 伸也
委員 宇野 隆子	委員 諏訪 一則
委員 高木 将	



請願・陳情

件 名	提 出 者	結 果
請願第4号 米価下落に対し実効性ある緊急対策を求める意見書の提出に関する請願	茨城県那珂郡東海村白方284-1 茨城県農民連東北農民センター 代表者 川崎 勝男 【紹介議員】宇野 隆子	趣旨採択
陳情第3号 市立北中学校閉校後におけるグラウンド及び体育館の使用に関する陳情	常陸太田市大平町428-8 伊藤 芳昌 外6名	報 告

議員提案

議員提案第7号 奨学金制度の充実を求める意見書の提出について	提出者 深谷 渉 賛成者 藤田 謙二、宇野 隆子、高木 将、川又 照雄、 菊池 伸也、諏訪 一則	原案可決
-----------------------------------	--	------

議会を傍聴 しませんか!!

傍聴される方は、市役所4階市議会議場前の傍聴受付で所定の用紙に住所、氏名、年齢を記入し、傍聴券をお受け取りください。傍聴する際には注意事項をお守りください。

3月定例会会期日程（予定）

3月	4日（水）	午前10時	開会・議案説明
	6日（金）	午前10時	一般質問
	9日（月）	午前10時	一般質問
	10日（火）	午前10時	議案質疑
	11日（水）	午後1時	総務委員会
	12日（木）	午後1時	文教民生委員会
	13日（金）	午後1時	産業建設委員会
	17日（火）	午前10時	予算特別委員会
	18日（水）	午前10時	予算特別委員会
	20日（金）	午前10時	採決・閉会

191716151211108211714131110543027242221	11月	10月
日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	日	日
福井県大野市議会総務文教常任委員会視察来庁 議会報告会（常陸太田地区・金砂郷地区） 徳島県三好市議会総務・社会常任委員会視察来庁 山梨県大月市議会総務・社会常任委員会視察来庁 千葉県大網白里市議会総務福祉文教委員会視察来庁 新潟県上越市議会人口減少問題調査対策特別委員会視察来庁 新潟県上越市議会人口減少問題調査対策特別委員会視察来庁 茨城県市議会議員会定例会・山梨県富士吉田市議会文教厚生委員会視察来庁 愛知県阿久比町議会公明党視察来庁・産業建設委員会所管事務調査（能美市・金沢市） 鳥取県琴浦町議会農林建設委員会視察来庁 茨城県市議会議員会定例会・茨城県市議会議員研修会 文教民生委員会所管事務調査（松江市・出雲市） 群馬県邑楽郡邑楽町議会議員視察来庁 千葉県長生郡長生村議会議員視察来庁 山梨県南アルプス市議会構成常任委員会視察来庁 兵庫県三木市議会視察来庁 群馬県玉村町議会総務常任委員会視察来庁 総務委員会所管事務調査（三木市・小野市） 議会運営委員会・総務委員会協議会・産業建設委員会協議会 本会議（開会・議案説明）・議会運営委員会・総務委員会協議会 本会議（一般質問） 本会議（議案質疑）・議会運営委員会・全員協議会・文教民生委員会協議会 総務委員会・総務委員会協議会 文教民生委員会 産業建設委員会 本会議（採決・閉会）		

議会口誌

茨城県市議会議長会から

感謝状



後藤 守 前議長

10月21日に開催された茨城県市議会議長会定例会において、茨城県市議会議長会副会長として会務の運営並びに市議会議長として、地方自治の発展と市政の向上に貢献されたことにより感謝状が贈呈されました。

編集後記

議会だより第139号では第5回定例会の主な内容を掲載いたしました。議会だよりを通して議会の内容を分かりやすくお伝えし、議会に対する理解と関心を深めていただくため、編集委員一同努力してまいりますので、なお一層のご支援をお願いいたします。

発行責任者

議長 深谷 秀峰

広報委員会

委員長 菊池 伸也
副委員長 井坂 孝行
委員 高星 勝幸
深谷 渉
木村 郁郎
赤堀 平二
藤田 謙二



議会だよりに関するご意見・ご感想をお寄せください。
今後の本紙編集の参考とさせていただきます。

議会事務局 電話 0294 (72) 3111【内線 432】 E-mail gikaijimu2@city.hitachiotla.lg.jp

